



Education Report 教育で達成するSDGs ～ESDのまち 岡山市の事例～

ESDのまち 岡山市

2017年12月、第1回「ジャパンSDGsアワード」が発表された。国立大学としては唯一、岡山大学が「SDGsパートナーシップ賞」を受賞した。今回の受賞の背景には、岡山市域で行われている活発なESD (Education for Sustainable Development) 活動がある。岡山市は、2017年1月にはユネスコ生涯学習研究所 (UIL: The UNESCO Institute for Lifelong Learning) が実施する「ユネスコ学習都市賞2017」¹にも選ばれるなど、世界的に見てもESD活動の先進地域となっている。

岡山市は、2005年1月にスタートした「国連持続可能な開発のための教育の10年」をきっかけに、同年4月に「岡山ESDプロジェクト」を発足させた。本プロジェクトは、様々な機関と連携し、岡山の地域特性に応じたESDを推進することで「持続可能な社会づくり」を実現することを目指したものであり、このプロジェクトに取り組む地域として世界で初めて国連大学からRCE (Regional Centres of Experience on ESD) に認定されている。RCEとはESDの地域拠点であり、2014年には「ESDに関するユネスコ世界会議」の関連会議が岡山市で開催されるなど、積極的な取り組みが行われている。

岡山市のESDの特徴は主に以下の3点にまとめられる。

- ESD推進本部 (本部長: 市長、副市长および関係局長等で構成) が中心となり、まち全体が一丸となってESDを推進する体制であること
- 大学が地域のESDの取組みに積極的に関与していること
- 公民館やユネスコスクール³が中心となり、地域を拠点としたESD活動を推進していること

まず、1点目について、市役所全体でESDを推進するための組織を公式に有するまちは現状では非常に稀有である。岡山市には、その他、地域の市民団体、大学、企業、NPO、自治体などの多様な組織が参画する「岡山ESD推進協議会」(事務局: 岡山市) もあり、まさに、あらゆる主体が協力してESDを推進する環境が整備されていると言える。

¹ 文部科学省ホームページ「岡山市のユネスコ学習都市賞2017の受賞について」 http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/01/1381449.htm

² 持続可能な開発の実現に必要な教育への取組みと国際協力を、積極的に推進するよう各国政府に働きかける国連のキャンペーン(2005年～2014年)のこと。

³ グローバルなネットワークを活用し、世界中の学校と交流し、生徒間・教師間で情報や体験を分かち合い、地球規模の諸問題に対処できるような新しい教育内容や手法の開発、発展を目指す学校。

岡山大学での取組み

岡山大学は、前述の岡山におけるESD活動の推進において重要な役割を担っている。2007年よりユネスコチェア¹に認定され、ESDを普及するための活動や教育に取り組んでいる。図表1に、岡山大学における主なESDの拠点を示している。岡山大学地域総合研究センター・AGORAは、岡山大学に在学する学生が中心となり、まちづくりに取り組む中心組織であり、ESD協働推進室は、教員を目指す学生や、地域の教育機関におけるESD研究や普及の中心組織となっている。

前者は岡山大学による自大学の学生を対象とした教育活動の一環であり、後者は、学生に限らず、広くESDに取り組む人たち(学校関係者など)に向けたESDを普及する活動である。いずれの取組みも、大学が中心となって、行政や地域社会とうまく連携していると言える。なお、2014年より、ユネスコスクール支援大学間ネットワーク(ASP UnivNet)の事務局大学となり、地域はもとより、国内外のユネスコスクールのネットワーク構築や連携促進などにも取り組んでいる。

図表1 岡山大学における主なESDの拠点

活動名	活動内容	取り組みの例
岡山大学地域総合研究センター・AGORA(アゴラ)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域と大学が一緒にまちづくりに取り組むことを目指し、2011年11月に開設。 ■ 学年や学部に関係なく、学生がまちづくりに参加する様々なプロジェクトを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 留学生にとって暮らしやすいまちづくりに学生が参加するもの ■ 瀬戸内海の島々の活性化の研究 ■ 中山間地とまちをつなぐためのしくみづくり など
ESD協働推進室(岡山大学大学院教育学研究科)	<ul style="list-style-type: none"> ■ ESDの理念と教育実践力を身に付けた教師を育てることを目指し、ESDについての講義や、学生が関心を持つ社会課題について課外実践・グループワークなどを実施。 ■ ASP UnivNetの事務局大学としての業務を担当(2014-)。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 岡山県内の教職員に対して、学校教育においてESDを実践するための様々な研修会を開催。 ■ ESD協働推進室専任スタッフ(ESDコーディネーター)および協力教員の体制で、継続的にESDを学校と地域で進めていくための支援を実施。 ■ ユネスコスクールへのサポート等を実施。

出所：岡山大学ホームページおよび岡山市ホームページより、有限責任監査法人トーマツ作成

ユネスコスクールの取組み(藤田地区ESD地域連絡会の事例)

岡山市内には、約130校の小中学校があり、そのうち51校がユネスコスクールに登録されている。ユネスコスクールでの活動については市のホームページ²に記載があり、いずれも大変興味深い。以下では、特色ある藤田地区のESD地域連絡会の取組みを紹介する。

藤田地区ESD地域連絡会は、地区の保育園、小学校、中学校、高校との連携を重視し、学校や教科を超えてESDに取り組んでいる。岡山市では、中学校区ごとに指導方針を一貫させ、継続的な指導を行う「岡山型一貫教育」の推進、および保護者や地域住民の学校運営への参画を促す「岡山市地域協働学校(コミュニティ・スクール)」の推進に取り組んでいる。藤田地区ESD地域連絡会が属する中学校区の4校(藤田中学校、第一藤田小学校、第二藤田小学校、第三藤田小学校)は、ほぼ同時期にユネスコスクールおよび岡山市地域協働学校に認定され、「岡山型一貫教育」をESDで推進している。

藤田地区の取組みで特筆すべき点は、同じ中学校に進学する児童が通学する小学校3校が、それぞれの特色は残しつつも、ベースとなる共通テーマを設定し、子どもたちに「育てたい力」や「持たせたい思い」など、テーマ設定の背景となる部分まで各小学校でしっかり共有された上でカリキュラムが作られていることである。図表2に、藤田地区ESD連絡会における小学校・中学校の総合的な学習の時間のカリキュラムを示す。

図表2 藤田地区における小学校・中学校の総合的な学習の時間カリキュラム

テーマ	小学校	中学校
地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「藤田の宝物を探そう」(地域) ➢ 例: 用水の生息生物の調査を通して環境保全意識を醸成 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「花いっぱい運動」プロジェクト
環境教育	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「ごみて何?」(環境) ➢ 例: ごみを減らすためにできることを考え、取り組む 	
キャリア教育	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「藤田に農業は必要か?」(食・農業) ➢ 例: 地域の農業を体験を通して知る活動 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 職場体験プロジェクト
共生	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「やさしいまちづくり」(福祉) ➢ 例: 車いす体験を通して人にやさしいまちづくりを考える 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人権教育プロジェクト
多様性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「幸せって何?」(国際理解) ➢ 例: フェアトレードなどの調べ学習やボランティア活動 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 平和学習プロジェクト

出所：岡山市ホームページより、有限責任監査法人トーマツ作成

¹ 教育機関の中で取り込まれている教育や研究を大学同士で推進し、海外とも連携した知識の交流を促進するために1992年のユネスコ総会で採択された事業。世界100カ国以上で747の教育機関が認定され、日本国内では岡山大学を含め3つの大学が認定されている。

² 岡山市ホームページ「ユネスコスクール活動紹介について」 http://www.city.okayama.jp/kyouiku/shidou/shidou_00116.html

総合的な学習の時間を通じて、3つの小学校が共通の思いをもって育成した子どもたちが、同じ中学校に進学し、中学校ではさらに学びを深めることができるというカリキュラムになっている。図表2では、小学校での取組み例を挙げており、いずれも地域特性をうまく反映した内容になっている。例えば、「藤田に農業は必要か？」では、子どもたちが、地域の農家を訪問し、収穫体験をしたり、農家の方に農業の大変さを聞いたりする。こうした学習によって、地域の農産物について知り、食に対して興味を持つ子どもが増えるなどの効果も報告されている。また、藤田地区ESD地域連絡会では、毎年、各校の子どもたちが地域の方々の前で自分たちの学びの成果を発表する機会を設けるなど、地域の方々との交流や支援も積極的に行われており、子どもたちの学びに、地域の方々の巻き込み共に成長するきっかけとなっている。

このような取組みは、子どもや地域の方々のみならず、各学校の教員にとっても非常に有効である。校種や所属、教科を超えた教員同士のつながりが構築されるきっかけとなり、教材研究をはじめ情報の共有が活発に行われるようになるなどの成果が見られた。

結びにかえて

岡山市では、学校や公民館、市民団体、大学、自治体、企業等の多様な組織が連携してESDに取り組んでいる。本レポートでは、このうち主に大学とユネスコスクールの取組みを紹介した。岡山市が長年取り組んできたESDはまさにSDGsの取組みの1つである。岡山市でより一層ESDが推進され、より多くの市民がESD活動に参画することはもちろん、これまでのESDの取組みを通じて育成してきた地域人材を積極的に活用し、あらゆる人が生涯活躍する社会、持続可能な社会の先進事例となることを期待したい。

有限責任監査法人トーマツ

アドバイザリー事業本部 パブリックセクターアドバイザリー 教育セクター(Education)

マネジャー 吉田 圭造 / スタッフ 吉村 典子

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル

Tel 03-6213-1251 Fax 03-6213-1625

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of

Deloitte Touche Tohmatsu Limited

5th Making another half century of Impact
デロイトトーマツ 50周年 次の50年へ
Deloitte Tohmatsu



IS 669126 / ISO 27001